発行所（郵便番号100）
東京都千代田区丸の内2－4－1
丸ノ内ビルディング617号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel（3212）4007・1480
Fax（3212）1447
編集責任者　岡沢憲芙
印刷所　関東図書株式会社
定価300円（年間講読料四千円）
1992年11月25日発行
第24巻　第11号
（毎月1回25日発行）
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 24　No.11

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

新しい出発にあたって

理事長　西村光夫
Chairman of the Board of Directors, Prof. Teruo Nishimura

わがスウェーデン社会研究所も、いまや創立二十五周年を迎えました。月日の過ぎるのは早いものと相場は決っておりますが、それは個々人の主観的な感想であって、少し目をすえてその間のことを考へてみますと、実にいろいろのことがあって、決して短かいとは言いきれないのであります。なんといってもそれは四分の一世紀になるのですから。この秋に当って私の頭に強く浮びますことは、創立当時のことと、これから先きのこととであります。この研究所の創立の背景となったものは、何と言っても当時のわが国の社会情勢でありました。敗戦の結果、ひどく荒廃した日本の経済は昭和二十年後半から顕著な復興・発展の段階にはいり、三十五年には池田内閣が所得倍増計画をかかげるまでの状態になりました。それとともに社会にも大きな変化がみられ、政治もそれに対応してゆく一面として社会政策に一段と力を入れなければならなくなりました。諸大学でもいままで経済政策の一部とされていた社会政策を独立した一つの課目とするような傾向となりました。そこで社会全体にも社会福祉制度拡充への関心と要求が強く出てきました。社会福祉の向上は政治的にも大きな問題となり、福祉国家という言葉もよく用いられるようになりました。

自然とその専門の研究も求められるようになりました。そうした学者、研究者たちが相集って、研究の便宜を計ろうと思うようになったのも、これまた極めて自然のことと言えましょう。その気運の一つの具体化が他でもないこの研究所発足の事情であります。

しかし一つの研究所となれば、社会的存在であるために場所も資金も然るべき首脳人物も必要であります。そこでかねてこうした問題に深い関心をもっておられた二人の方、即ち松前重義、大平正芳両先生にお願いして、それぞれ会長と理事長となって頂き、不肖私が所長を命ぜられて、昭和四十二年十月に研究所は華々しく発足したのであります。華々しいというのは、準備中から当時のスウェーデン駐日大使故アルムクビスト氏が非常に熱心に肩入れして下さり、皇室からクリスチナ王女を国王代理として派遣されるようなことがあったからであります。

その後地味ではありますが、仕事は着々と進められ、去る十月十九日には、これまたスウェーデン大使ヴァールクイスト氏の御厚意によって、新築の大使館で、多数の方々の参会を得て、盛大な二十五周年記念祝典を挙げることができました。

仕事の上では、資金に乏しいこともあって思うこと、望むことの半分もできませんでしたが、この研究所の存在の意義は決して少くはなかったと思います。これは一重に内外の皆様のご理解とご協力とご援助のお蔭であって常に深く感謝申し上げているところであります。

ただ二十五周年に当って、松前、大平両先生、アルムクビスト元大使の御姿の拝せなかったことは誠に遺憾に堪へません。わたくしもすでに老齢となり、両先生のあとを追うのも間もないことですがそれは同時に、研究所がいままた新たな出発点に立っていることを意味すると思います。そこには社会的にも経済的にも、政治的にも、研究所が真剣に立向かわなければならない、非常に困難で多様な問題が立はだかっているからであります。その中にあって、この研究所の存在活動の意義は大きなものがあると思います。どうぞ皆様の一層の御理解と御援助を御願い申し上げる次第であります。

創立25周年を迎えて

会長　松前達郎
President, Dr. Tatsuro Matsumae

スウェーデン社会研究所は、創立以来限られた規模の中ではありましたが、当初の目的に沿った会員各位の地道な活動が展開され、歴代の駐日大使閣下をはじめとする周囲の皆さんのご厚意、ご助力により創立25周年を迎えることができました。

この研究所が設立された当時は、世界が冷戦の真っ只中で東西の確執をはじめ、南北問題、地域紛争と対立の繰り返しでありました。そのような時期に社会民主主義の理念のもとに国民が公平と自由の精神を規範とするスウェーデンの政治経済、国民生活、産業等を研究することによって世界平和の達成に寄与することを試みたのでありました。その後、この研究所が指向したとおり、世界は緊張緩和の道を歩み始めました。しかしながら未だ平和の実現のためには解決できない問題を数多くかかえており、今日のがわ国に至っては経済大国として期待される役割は大きいものの、混迷する政治、バブル的経済構造の露呈など正義と理想にほど遠いものが感じられます。

このような現実の中で、今こそ当研究所の目的を認識し、この研究の成果を広めていくことこそ明日の日本と世界の在り方を模索することではないかと思うのであります。今後も多くの諸先輩が築かれてまいりましたこの尊い事業を継承し、この研究所の当初の目的に向けて皆様とともに努力してまいりたいと存じますので、宜しくご指導ご鞭達の程お願い申し上げます。

Congratulatory address to JISSS on the Occasion of its 25th Anniversary

His Excellency
Mr. Magnus Vahlquist
Ambassador of Sweden

The Japanese Institute for Social Studies of Sweden has made considerable contributions to the promotion of understanding and cooperation between Japan and Sweden. The activities of the Institute have always been regarded as a strong support for the Embassy of Sweden in Japan in its endeavours to disseminate information about our country in Japan and to stimulate a deepened dialogue between academic representatives of both countries.

It is therefore a great honour and pleasure for me to extend my warmest congratulations and thanks to the Institute on the occasion of the 25th anniversary of its founding.

In particular I want to thank the President, Professor Matsumae, and the Chairman of the Board of Directors, Professor Nishimura, for all their dedicated and hightly successful endeavours all throught the 25 years of the Institute.

It is worth stressing that the impact of the Institute's activities reach also beyond the field of social questions. Through your publications, study tours, language courses and thanks to the library you have created you have done much to stimulate cultural interchange in general.

But the thrust of your efforts has of course aimed at thorough research and scientific discussion on social matters. In this respect you have proven quite farsighted, because also in contacts between our two countries on govarnmental level more and more attention has in recent years been given also to those questions. Your achievements have no doubt laid a solid foundation for this development.

We are all well aware that the public sector in Sweden, including its social compontents, is undergoing a rather fundamental restructuring. What I should like to stress today is that this process is aimed at making the social security system more efficient and at cutting unnecessary costs, not at undermining social welfare.

And in this period of necessay adjustment of the social security system to a general economic situation which has changed drastically, a dialogue between our countries based on facts and serious research is all the more welcome.

I should therefore like to end by wishing the JISSS many more years of fruitful activities.

Maguns Vahlquist
Ambassador

半　世　紀

A Quarter Century

顧　問　　小野寺　百合子
Adviser Mrs. Yuriko Onodera

25年といえば半世紀、この年月の容易でない変化の中で、私どものスウェーデン社会研究所は、ずっと丸ビルの中で育っていった。25年もの間、よくもここまで来たものと思うが、それはとりもなおさず諸先生方の並々ならぬご努力とご配慮の賜物以外の何ものでもない。

いまここで思い出を事の起りまで遡ってみよう。「スウェーデン社会（文科系）を研究する機構を日本に作ろうではないか」という発想をされたのは他ならぬ高須裕三先生と石渡利康先生であった。それに在日スウェーデン大使館の留学生ヤンソン氏とフランソン氏が加わって、私ども夫婦に相談があった。わが家で寄り寄り話合っているうちにアルムクヴィストスウェーデン大使の耳に入り、「それはすばらしい。是非お進めなさい」と励まされた。発起人会とか幹部人事とか大使にも報告していると「王孫プリンセス・クリスティーナが、スウェーデンが発注した船の進水式に来日されるから、この機会に研究所の開所式を行ったらどうか」ということになった。開所式の当日大使は「スウェーデンにとってこのような研究所が民間の手で設立されるのは初めて」と喜ばれた。

此の度の創立25周年記念講演会で岡沢先生の指摘された通り、両国の関係は創立当初と今日では大きく変っている。当時は日本は社会全般にわたって、各分野とも「スウェーデンに学べ」が主流であった。マスコミにも「先進国スウェーデン」の言葉が日常使われていた。事実「実験国スウェーデン」の名の通り日本では思いもよらない斬新な諸政策が施行されていった結果、「世界に冠たる福祉国家」の面目を自他ともに許すまでになった。

ところが今日のスウェーデンは、こうして一途に邁進した諸政策の大転換期にはいったことが明らかに認められる。岡沢先生はスウェーデンは日本にも学ぶ姿勢が現れていると言われた。

私は九月末に10年ぶりにストックホルムへ行ってきた。旅の目的の一つは、月報第22巻第１号で紹介した日本茶室新瑞暉亭のストックホルムでの落成式に私は行かなかったので、おくればせながらスウェーデン側への祝意と挨拶を伝えたかったのであった。先方は喜んで秩父宮妃殿下のご寄付の茶道具を初めて使ってもてなしてくれた。驚いたことにこの茶室は現在月に一度（三回にわけて）茶道教室に使用されているが、ストックホルム大学日本学科の学生が多いという話である。しかも茶道は学部の単位になるという。来年度は日本へ一年間の茶道留学生を出すともいう。

今後当研究所がどうあるべきかは大きな問題である。スウェーデンの政策の大転換を追う一方で、日本なりの新しい構想を以て研究に取組まなければなるまい。

政治改革の為のスウェーデン・モデル

Swedish Model For Political Reform

明治大学学長　　岡　野　加穂留
President of Meiji University Prof. Kaoru Okano

デモクラシー諸国の政治制度を、比較研究をしている私にとって、スウェーデンの政治や行政の公的なもろもろの制度は学問的に魅力がある。魅力のポイントは、そうあって欲しいと思う事を、社会科学の観点から見ていると、思い切って実験をし、試行錯誤を重ねながらも、ちゅうちょする事なくこれを実現をしている点である。もちろん、そのためには、新しい法律や法体系を整備して、良いものはどしどしと採用し、新制度として創設していく。役に立たないものや、改正をしなければならないものは、われわれ日本人の目から見ると、思い切った手続で改廃をしている。

このような事実には、いくどとなく私は遭遇した。その極めて顕著な事柄を、1970年のストックフォルム滞在中に経験をした。15年間かけてじっくりと５政党（社会民主労働党・保守党・中央党

・自由党・共産党）の与野党の合意の上で、国会制度を2院制から1院制に切り替えた。当然のことに国会議員の数を削減した。当然の事に、選挙制度を名簿式比例代表制ドント方式（大選挙区）を、より合理的な名簿式比例代表制ラグ方式（大選挙区）に変更した（詳しくは、岡野著「世界の議会⑤」きょうせい刊を参照）。言うまでもなく、デモクラシーは、反全体主義の多元的な価値観の存在を皆が容認している。それに従って、歴史的な経緯があって、イギリス式の2党制になったり、ベネルックス諸国やイタリーやフランスのラテン系諸国のように群小政党乱立制（小党分立制）になる。北欧は、長い間の歴史が背景にあって政党制は多党制になっている。比例代表制の機能上から、制度的に、絶対多数党は生ぜず、第一党は比較多数党になり、ときによっては連立内閣にもなる。さらにこのような法律制度を支える根幹には、ゲルマン法とか、英米法や、いわゆるコモン・ローや慣習法ではないこの地域特有の、北欧法圏の法律体系を基礎にしている点も考慮しなければなるまい。

初めての海外にでたのは、1963年にスウェーデン、ノルウェー及びデンマークの北欧3国に行った時。スウェーデンでは、数多くの著名な政治家で第一級の学者にお会いした。当時、保守党総裁で国会が2院制時代の下院議員でストックフォルム大学教授（比較政治学者、国際政治学会副会長）のGunnar Heckscher先生や、自由党総裁で、同じく国会議員でストックフォルム大学教授（国際経済学者）のBertil Ohlin先生、そして、社会民主労働党内閣の軍縮担当国務大臣のAlva Myrdal夫人（ノーベル平和賞）とご主人のGunnar Myrdal先生（ノーベル経済学賞）ら、世界的に著名な方々。こういった人物が、国の政治の舵取を現実にしているのを目の当たりにみて深い感動を覚えた。わが国の政界人とは雲泥の差である。優れた人々と意見を交換することにより、福祉国家の実態を世界政治の中でどのように考えたらよいのかと言った観点と、21世紀社会の理想国家の一つのモデルとして、国家論の中での位置づけ、そして真の未来社会論の実態を学ぶことができた。

首都ストックフォルムの国会議事堂で、Ombudsman（スウェーデンではオンブツマンと発音する）制度の実態を知った。これを日本政治の中に定着させてみる方法はないかと考えた。帰国して、オンブツマンの比較研究に没頭。日本では、「国家レベルではなく、人口規模の小さい部分に適用してみたらどうか」という論文を発表したところ、飛鳥田一雄横浜市長（当時）から、横浜市にその採用と実現について相談を受けた。飛鳥田さんと二人だけで、横浜市民オンブツマンにするか、または横浜市のそれぞれの区に区民オンブツマンを置いてきめこまかな市政・区政の実現を計るかについて研究をした。残念なことに、市の行政幹部が消極的であった為に、1971年には、日の目を見ることが出来なかった。汚職撲滅の方法・政治改革の処方せんもまだまだあるのだが……。

スウェーデンの女性国会議員

The Women Politicians in Sweden

㈶松下経営塾　研究員　　斉藤弥生
Ms. Yayoi Saito

21人中8人が女性大臣

少しローカルな話であるが、スコーネ放送局が昨年末に行った「今年の話題のひと」というハガキ応募でトップに輝いたのは法務大臣のグン・ヘルスビックさんだった。彼女は91年選挙後の組閣で、カール・ビルト首相から同職に抜擢された。彼女はルンド・コミューンの首長（執行委員会委員長）に着任する予定だった。「ルンドのクィーンが大臣に！」というローカル紙の報道は実に華やかだった。

グンさんはスコーネ地方の北西部生まれで、新聞記者の父と教員の母に育てられた。ルンド大学で商法を学び、その研究者および大学教員として活躍した。1983年からルンド穏健党選出でルンド・コミューンの首長を6年間勤めた“クィーン”であった。

彼女と同じルンド穏健党の男性たちが彼女の働きぶりを非常に高く評価していたのが印象的だった。「グンはずばぬけて仕事ができる人。彼女の法務大臣への起用は的確だ」。

91年9月に誕生した保守政権の組閣では法務大臣のグンさんも含めて、21人中8人の女性大臣が登場した。史上初めて、生活大国スウェーデンの大きなおサイフをあずかる大蔵大臣に女性が就いた。外務大臣、移民大臣という要職にも女性が登用されている。また、緊急時には国王の代理をつ

とめることが憲法上認められている国会議長に史上初めて女性が着任した。78年の国民党内閣の時に6名の女性大臣が登場して、話題になったが、「女性大臣の登用については保守系政権が先行している」という点がおもしろい。

社民党国会議員カーリン・ウエゲストルさん

カーリン・ウエゲストルさん（57歳）との出会いは実に偶然だった。マルメとルンドの間に挟まれた人口1万5千人のスタファンストローブ・コミューンの議会を見学にいった時のこと。まちの図書館の会議室で行われていた議会で、一番後ろの傍聴席でたまたま隣に座っていたのがカーリンさんだった。「ルンドに帰るのなら、私の車に乗っていきなさいよ」と気軽に誘ってくれた。

カーリンさんは社民党選出の国会議員。現在2期目である。「国会議員に家まで送ってもらっていいのかなあ？」と日本では考えられない状況に驚きつつ、好意に甘えてしまった。ルンドまでのわずか20分間の車の中での会話だったが、エキサイティングだった。

「国会議員になる前は何をしていたのですか」とたずねると、カーリンさんは答えてくれた。「マルメの社会福祉部でソシャルワーカーの仕事をしていました。特に、若者の非行問題対策のプロジェクトにたずさわっていました」。スウェーデンでは、国会議員、地方議員を問わず、議員になる前に専門的な職業を持った経験があり、その仕事をしている間に培われてきた問題意識を持って政治家になっているケースが多いように思う。「いつから議員になったのですか」と続けてたずねると、「1972年に市議会議員に当選してから、今年で20年目。88年選挙で国会議員になりました。それまでは、スタファンストローブ・コミューンの社民党代表もやっていました。」。

カーリンさんはルンド大学の社会福祉部で年金制度を研究した。カーリンさんが大学生だった約30年前、スウェーデンでは高齢化率が今の日本と同じ12%。将来の高齢社会に向けての政策議論がさかんだったという。「私が年金の問題に関心を持ったのは、高齢社会の男女平等を実現するためには年金制度が大きなカギを握ると思ったからです」。

スウェーデンの国会議員の中での女性の割合は約33%。3人に1人が女性である。そして、有権者約2万人に1人の割合で選出される国会議員は、とっても身近な存在だ。

（日本の国会議員は有権者約17万人に1人、国会で女性議員の占める割合は4%）。

カーリンさんと国会

この日の出会いをきっかけに、ストックホルムの国会見学に誘ってもらった。議事堂の前の通りに立って、テレビや新聞でおなじみの国会議員が徒歩でゾクゾクとやってくる。正面玄関でカーリンさんを呼び出してもらうと、数分で彼女が登場。カーリンさんの後ろについて中に入っていくと、建物はとにかく広く、もたもたしていると迷子になる。

国会議員は議事進行中でも自分の席にずっと座っている必要はない。議事内容は廊下のところどころに設置してあるモニターで随時みることができるし、議員事務所のテレビでもみることができるので、事務所で仕事をしながら議論を聞くことも可能である。議決をとるときには「集合」のベルがなる。すると5分以内に各議員は議事堂内の自分の席に着席しなければならない。そして、ＹＥＳかＮＯという意思表示を席に備え付けのボタンで示す。すると、議事堂前方の電光掲示板に赤と緑のランプが表示され、一瞬のうちに、票数が判明する。『牛歩戦術』はできない。「議論は徹底的に、議決は素早く」である。

カーリンさんの事務室に向かった。カーリンさんの事務室は5階にあり、近所はみんな社民党議員の事務所である。その手前に小さな受付があり、1人の女性が議員宛の郵便物や資料の整理をしていた。「ここが私のオフィスです、どうぞ」といわれるままに入ると、15メートル四方のこじんまりとした部屋。小さな流し台がついていた。「秘書の方はご一緒ではないのですか」とたずねた。日本の国会議員事務所では所狭しと複数の秘書が働いているからである。「私の秘書はコレ」といって彼女が指さしたのは1台のパソコンだった。「このパソコンであなたの家にも直接ＦＡＸが送れます。必要な資料は政策本部に用意をたのみます。私への仕事も入録されています」。事務作業を直接手伝う、いわゆる秘書は議員5人に1人の割合で別の建物で作業をしている。政策については政党ごとに用意している政策スタッフとパソコンを通じて連絡を取り合っているようだった。「パソコンができないと仕事になりませんね」と機械に弱い私は苦笑した。

もうひとつ驚いたのは、部屋にあった小さなソファ。これは簡易ベットに変身するという優れものだ。「以前、国会の会期中ずっとここで寝泊まりしていました。ストックホルムにアパートが見つからなかったのです。最近ようやく、この近くに適当な部屋が見つかりました」。スウェーデン

の国会は火～金曜日までびっちりスケジュールが決っている。カーリンさんは火曜日から金曜日までをストックホルムで過ごし、週末はスタファンストロープの閑静な自宅で夫のボリスさんと過ごす。

スウェーデンでは、議員の待遇がよくないということをよく耳にする。昨日もテレビでおもしろいインタビューがあった。「国会議員は夏に4カ月の休暇があるけど、これは長すぎるという声も高まっていますがどう思いますか」とインタビュアーがたずねると、ある中年の男性議員が答えていた。「こんな安い給料なんだから、休みぐらいきちんともらわなければわりにあわない！」。長期の夏休みに自分自身の見識を深めるために視察旅行にいく国会議員も多い。カーリンさんはドイツを中心にＥＣ諸国の「働く女性の生活環境」についての調査旅行をしてきたという。

カーリンさんと地域活動

「最近の経済不調はスウェーデン女性の労働環境を脅かしつつあります。10月6日から国会が始まります。その前にあなたの考えを聞かせてください」。9月の終りにカーリンさんから一通の手紙が届いた。手紙を受けとって集まったのは女性ばかり5人。地域の社民党女性クラブの代表を筆頭にした女性リーダーたちである。

「現保守政権は、子供を保育所に入れずに家庭で育てている主婦あるいは主夫には『養育手当』をだそうと考えています」とカーリンさんは状況を説明した。参加者の一人がいった。「子供が小さい時は家にいたいと考える若い女性が増えているように思います」。カーリンさんが話をつづけた。「この問題は一見、『育児のあり方』についての問題にみえるけど、実は年金の問題までも含んでいます。就業年数が短くなれば、年金受給額も低くなる。今でも育児のためにパート労働を選んでいる女性が多く、男性に比べて年金は安くなってしまう。でも、単純に考えてみても女性は男性よりも6年長く生きますし、育児のために女性の老後の経済生活が不利になるのはおかしなことではないですか」。ホームメイドのケーキとコーヒーで話がはずむ。

スウェーデンの女性は「育児の理想的なあり方」と「自立した老後」を確立するために、地域で熱心に議論を展開している。そして、それを実現できる代表を国会へ送り込む。33%の女性国会議員たちは地域の女性たちに力強く支えられている。カーリンさんが着ていた「小さなバラの集団（＝女性）が社会を変える」というネーム入りのＴシャツが印象的だった。

《新刊紹介》

『スウェーデンの街と住まい』　山本　明　丸善株式会社

今月は、いつもとは違った分野、建築に関する本を紹介させて頂きます。

普通スウェーデンの住宅に関しては、社会政策や福祉といった観点から注目されることが多かったと思いますが、今回ご紹介する本書は、そうした住むための機能や住居水準といった面よりも、現在の人に優しい住宅や街の環境を生み出してきた背景に焦点を当てて書いて居り、著者は、地理的位置や気候・風土や歴史との関係も含め、スウェーデンの街と住まいを知るキーワードに「共生」を選び、「幸福な住まい」とは何かを探り出そうとしています。

文章は、ヘルシンキもいれて、スウェーデンの各地を巡る紀行文の体裁がとられています。

構成は三章に分かれ、まず「歴史・伝統との共生」をタイトルに、ガムラスタン、ゴッドランドの要塞都市ヴィスビィ、そして南部の都市ルンド、マルメ、ヘルシンボリといった歴史的都市の住宅や町並みについて、写真や図を用いて判り易く説明されています。特にガムラスタンについては、その歴史的形成とともに現代における保存と修復についてもふれられています。第2章では、田園風景のなかの各地方の民家を中心に楽しい旅が展開されてます。普段何気無く写真などで目にしている民家にも、建材や様式に地域的な特徴があることが多数の写真とともに解説されています。

最後の章では、ヘルシンキを経由して再びストックホルムに戻り、現代の新しい住宅の供給やその背景についての考察がされています。

全体的に多少専門的な部分もありますが、キーワードの「共生」と「幸福な住まい」とは単に住み心地のよい住宅の構造だけに終わるものではなく、街という環境も含んだ暮らしやすさであり、社会での生きやすさや豊かさに通じていることが、この本からはっきりと伝わってきます。

〈SIPニュース〉

ストックホルムに日本研究所がオープン

9月25日、ストックホルムスクールオブエコノミックスに、日本研究所（the European Institute of Japanese Studies)がオープンし、スウェーデンのベッティル皇子（Bertil)、カール・ビルト首相（Carl Bildt)、駐瑞日本大使のナオヒロ・クマガイらが開館演説を行なう。なお、同研究所の開館後すぐに、日本の著名な実業界の代表が出席し、「ビジネスマネージメントの展望における国際的政策－日本と欧州のチャレンジ」と題する会議が開かれる予定である。

日本研究所の目的は日本と東アジアに関する知識の増大に貢献することで、世界で最も急速な成長をつづける市場との貿易及びそこへの投資の可能性をより一層利用しやすくすることにあるという。

因みに、同研究所長には、1982－1991年度にかけてＩＮＳＥＡＤの教授を勤めたフランス人ジャン・ピエール・レーマン博士（Jean－Pierre Lehmann)が決定している。 (SIP 290/92)

スウェーデンの食習慣の変化

中央統計局の調査によると、現在のスウェーデン人は30年前より多くの果物や野菜を食するという。同報告書は1960年から1991年までの調査結果をまとめたもので、その骨子は以下の通りである。

「スウェーデン人一人当りの年間野菜消費量は1960年には14.3kgであったが、1991年には29.9kgに増加した。また、果物の消費量は30.1kgから37.5kgに増加した。ただし、この増加分は全て、バナナ、メロンといった外国産輸入フルーツ量の消費拡大によるものである。りんご、なしといった国内産果実の摂取量は、同期間で逆に減っている。

ワイン、スピリッツの消費は9.0リットルから16.6リットルに、ビールは37.3リットルから59.8リットルに増えた。アイスクリームはもはやぜいたく品とはみなされず、1960年のスウェーデン人一人頭の年間消費量が3.7kgであったのに、1991年には13.8kgにも増加した。

1970－1991年度期に、タバコ、コーヒー、お茶、砂糖、シロップの消費量の著しい減少が見られた。ただし、同時期に、パン、肉、魚、酪農品、じゃがいもの摂取量はほぼ一定しており、あまり変化が見られなかった。

新聞記事によると、「ヤセ傾向」は主として保健教育によるものだという。ただし、食習慣の変化は、スウェーデン人が昔より頻ぱんに旅行に出かけ、違った食文化と接触するようになった、という事実にも起因するものと思われる。

スウェーデン人は、明らかに、ヘルシーな果物や野菜を多くとるようになった。ただし、平均年齢や身長の上昇を考慮に入れて算定しても、平均体重は、ここ10年で、男が0.7kg、女が0.5kgの増加を示しており、この理由は未だに特定されていない。」 (SIP 244/92)

訂正：先月号№10に誤りがありました。ここに訂正の上、お詫び申し上げます。
巻頭英文タイトル　Liablity → Liability

目　次

新しい出発にあたって……西村　光夫…1
創立25周年を迎えて……松前　達郎…2
スウェーデン大使の祝辞……3
半世紀……小野寺百合子…4
政治改革の為のスウェーデン・モデル
……岡野　加穂留…4
スウェーデンの女性国会議員…斉藤　弥生…5
新刊紹介「スウェーデンの街と住まい」……7
ＳＩＰニュース……8

第三種郵便物認可
昭和44年12月23日
スウェーデン社会研究月報　平成4年11月[illegible]日発行　第24巻　第11号
毎月1回25日発行　編集責任者　[illegible]沢憲芙　発行所　社団法人スウェーデン社会研究所　定価三〇〇円